

随意契約参加確認公募

次のとおり、公募します。

令和8年1月14日

旭川市長 今 津 寛 介

1 公募する趣旨

本契約については、固定資産（家屋）の評価技術に関する支援業務を委託するものであって、契約の相手方が地方税制度及び固定資産評価基準並びに不動産登記法及び建築基準法等に関する専門知識を有している必要があることから、一般財団法人 日本不動産研究所を契約予定者としているところであるが、契約予定者以外の者で3の応募要件を満たし、本契約の受注を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

なお、応募する者がいない場合又は応募要件を満たす者がいない場合にあっては、契約予定者との契約手続に移行し、応募要件を満たす者がいる場合にあっては、契約予定者と応募者との競争性のある契約手続に移行する。

2 契約概要

(1) 業務名

固定資産（家屋）評価技術支援業務

(2) 契約内容

評価に係る技術支援業務（評価方法の見直し、課題の洗い出し及び解決策の検討等並びに情報収集）である。具体的には次のとおりである。

ア 家屋評価に関する課題に係る対応策の検討及び報告

イ 争訟に係る情報収集及び報告

ウ 評価替えに係る情報収集及び報告

エ アからウまでの事項についての研修の実施（年1回以上）

(3) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

3 応募要件

(1) 基本的要件

- ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- イ 旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(2) 専門知識に関する要件

- ア 固定資産（家屋）評価に関する総合的かつ高度な専門知識を有していること。
- イ 固定資産（家屋）評価に精通していること。
- ウ 固定資産税制度及び固定資産評価基準の解釈及び運用方法を熟知していること。
- エ 固定資産税制度に係る全国の判例を調査研究していること。
- オ 国の税制改正及び評価替えに関わるなど、固定資産税制度の動向を詳細に把握していること。
- カ 地方税制度、不動産登記法及び建築基準法等の固定資産税及び固定資産の評価に関わる法令を熟知し、固定資産評価基準との整合性及び適正な時価とのバランスが考慮された評価方法の作成能力を有していること。

(3) 履行執行体制に関する要件

- ア 北海道内に本社又は支店等があり、不動産鑑定士又は一級建築士等の技術士が常駐していること。
- イ 本契約に係る業務を担当する者が不動産鑑定士又は一級建築士等の技術士の資格を有していること。

(4) 契約実績に関する要件

過去3年以内において、本市と同規模の地方公共団体又は国若しくは都道府県において、本店又は支店等が同種の業務を履行したことがあること。

4 手続等

(1) 担当部局

旭川市7条通9丁目旭川市総合庁舎3階 税務部資産税課家屋係

電話 0166-25-9752 FAX 0166-27-2146

(2) 説明書の交付期間及び場所

令和8年1月14日(水)から令和8年2月2日(月)まで(1)の場所で交付するほか、旭川市ホームページ (<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/500/565/566/5681/d077366.html>) からダ

ウンロードすることができる。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和８年２月２日（火）午後５時１５分までに(1)の場所に持参して提出又は「配達の記録が残る郵送」により提出すること（郵送の場合、提出期限日必着）。

5 その他

詳細は、公募説明書による。